

JPモルガンアセットCEO「運用判断は人間で」、AIに置き換えず

2026/08/10 17:00 日本経済新聞電子版 960文字

米JPモルガン・アセット・アンド・ウェルス・マネジメントのメアリー・アードス最高経営責任者（CEO）は日本経済新聞の取材に「人工知能（AI）は人間を置き換えない。運用判断は（技術が進化しても）人間だ」と語った。

投資先の銘柄選定や投資額の決定のような運用判断にAIを使うかどうかは業界の関心事になっている。アードス氏の発言はAI活用に先進的なJPモルガンがそこそこの線を引いた意味がある。

一方で同社は資料の収集や分析などでは積極的に活用する。2026年1月には米国でインスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ（ISS）などの議決権行使助言会社の利用を終了している。米国の資産運用業界で初となる事例だ。アードス氏は「AIの活用で外部委託の必要性がなくなった」と言う。

社内独自のAIが3000社以上の株主総会の資料を分析して議決権行使を手助けしている。アードス氏は「議決権行使のプロセス全体の内製化が実現した。第三者の解釈ではなく企業が開示した一次情報に基づいて主体的に判断できるようになった」と解説する。助言をもらうコンサルティングサービスは不要になりつつある。

同社は米金融大手JPモルガン・チェースの資産運用部門で、26年6月末時点の運用残高は4兆6000億ドル（約730兆円）。上場投資信託（ETF）を中心に銘柄選別で高いリターンを狙うアクティブ運用を武器とする。

アードス氏はAIの活用方針について「ノー・ジョイ・ワーク（喜びのない仕事）をどう排除するかを第一に考えている」と語った。年間5億7000万ドルをAIなどテクノロジー分野に投資し、業務効率の改善や運用力の向上に生かす。

今後は個別業務の支援から複数業務を一気通貫で管理できる自律型のAIEージェントの開発と導入を急ぐ。アードス氏は「ワークフローをパーソナライズ（個別化）して社員がより迅速な意思決定ができるようにしていく」と意欲を示した。

JPモルガンは30年までに日本を含めたアジア太平洋地域（APAC）での運用残高を6000億ドルにする計画だ。25年度末の残高は3000億ドルだった。日本法人であるJPモルガン・アセット・マネジメントの小松薫夜社長は「日本は主要なけん引役の一つだ。アクティブETFを拡充し投資家の選択肢を広げていきたい」と語った。

【関連記事】

- ・ AI需要で活発な米国のM&A、JPモルガン幹部「先行者利益が原動力」
- ・ AIの飽くなき「資本爆食」 きしむ金融市場、スペースX半値が映す異変



インタビューで話す米JPモルガン・アセット・アンド・ウェルス・マネジメントのメアリーCEO



インタビューで話すJPモルガン・アセット・マネジメントの小松薫夜社長

許諾番号NK004161 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.